

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月26日
【中間会計期間】	第54期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	伯東株式会社
【英訳名】	Hakuto Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 浅井 宏
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿一丁目1番13号
【電話番号】	03(3225)8910(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 高田 吉苗
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿一丁目1番13号
【電話番号】	03(3225)8910(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 高田 吉苗
【縦覧に供する場所】	伯東株式会社関西支店 （兵庫県伊丹市宮ノ前二丁目3番18号） 伯東株式会社名古屋支店 （愛知県名古屋市中区錦二丁目9番27号 名古屋繊維ビル） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期中	第53期中	第54期中	第52期	第53期
会計期間	平成15年 4月1日から 平成15年 9月30日まで	平成16年 4月1日から 平成16年 9月30日まで	平成17年 4月1日から 平成17年 9月30日まで	平成15年 4月1日から 平成16年 3月31日まで	平成16年 4月1日から 平成17年 3月31日まで
(1) 連結経営指標等					
売上高(千円)	47,637,373	51,258,967	54,678,987	101,843,151	108,626,971
経常利益(千円)	1,466,485	1,954,558	1,917,738	3,321,441	4,186,284
中間(当期)純利益(千円)	927,206	1,024,105	1,078,542	1,681,913	2,469,877
純資産額(千円)	33,266,227	34,125,446	36,711,013	33,905,492	35,767,000
総資産額(千円)	61,040,113	61,064,150	67,534,071	62,229,366	65,643,917
1株当たり純資産額(円)	1,514.42	1,553.57	1,671.01	1,542.09	1,626.50
1株当たり中間(当期)純利益(円)	42.01	46.62	49.10	74.93	110.62
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	-	-	49.05	-	-
自己資本比率(%)	54.5	55.9	54.4	54.5	54.5
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,136,837	58,147	100,891	2,012,487	3,233,789
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	289,063	518,417	192,442	116,149	618,941
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,095,842	819,493	332,942	3,505,440	1,706,031
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(千円)	9,672,529	7,942,444	7,342,972	8,160,980	7,174,118
従業員数(人)	1,446	1,682	1,496	1,503	1,494
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(千円)	36,960,975	39,993,965	42,702,951	79,593,872	84,305,296
経常利益(千円)	1,060,400	1,568,234	1,616,647	2,571,907	3,560,937
中間(当期)純利益(千円)	638,291	823,411	1,000,866	1,249,004	2,179,163
資本金(千円)	8,100,252	8,100,252	8,100,252	8,100,252	8,100,252
発行済株式総数(千株)	24,137	24,137	24,137	24,137	24,137
純資産額(千円)	30,935,358	31,637,507	33,938,796	31,646,361	33,281,884
総資産額(千円)	52,091,813	51,509,189	57,123,978	53,268,911	56,134,449
1株当たり純資産額(円)	1,408.27	1,440.25	1,544.76	1,439.28	1,513.40
1株当たり中間(当期)純利益(円)	28.92	37.48	45.56	55.36	97.47
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	-	-	45.52	-	-

回次	第52期中	第53期中	第54期中	第52期	第53期
会計期間	平成15年 4月1日から 平成15年 9月30日まで	平成16年 4月1日から 平成16年 9月30日まで	平成17年 4月1日から 平成17年 9月30日まで	平成15年 4月1日から 平成16年 3月31日まで	平成16年 4月1日から 平成17年 3月31日まで
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	10.00	10.00	15.00	30.00	30.00
自己資本比率(%)	59.4	61.4	59.4	59.4	59.3
従業員数(人)	532	524	568	515	539

- (注) 1. 連結経営指標等及び提出会社の経営指標等における、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第52期中、第53期中、第52期及び第53期は希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。
2. 第52期の1株当たり配当額には、50周年記念配当10円00銭が含まれております。
3. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
エレクトロニクス関連事業	1,132
ケミカル関連事業	186
その他の事業	123
全社（共通）	55
合計	1,496

(注) 1. 従業員数は、就業人員であります。

2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数（人）	568
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間の経済環境は、原油価格動向の世界経済への影響や米国のハリケーン災害による短期的な不透明感の強まりなど、一部に懸念材料があるものの、国内経済では企業収益の改善を背景に、雇用情勢の改善、民間設備投資や個人消費の増加が見られるなど、緩やかながらも持続的な回復基調で推移いたしました。

エレクトロニクス業界におきましては、前期後半からの在庫調整が一巡し、世界的にはBRICsなどの新興市場を中心にパソコンや携帯電話の需要が急速に拡大するなど、ポジティブな動きが見られました。一方、国内のエレクトロニクス業界におきましては、半導体需要の回復並びに関連設備投資の活発化、北米向け通信インフラ市場の回復など、全般的な景況感は改善してきておりますが、デジタル家電製品及び関連部品の価格下落、ハイエンド機種を中心とした国内携帯電話市場の立ち遅れなど、収益面におけるネガティブ材料が一部に残されているため、個別の業種・企業間で収益格差が広がるという状況が見られました。

ケミカル業界におきましては、石油・石油化学業界および紙・パルプ業界ともに製品需要は堅調に推移しておりますが、原油高に起因する原材料価格高騰の影響により、収益の圧迫、業況の悪化への懸念が強まりました。

このような状況のもとで、当社は平成16年度策定の中期経営計画「New伯東モデル」2年目の課題として、“環境に配慮し、成長を続ける高収益企業群へ”を基本テーマに、(1)先端テクノロジー分野、並びに成長市場への注力による成長の持続、(2)全体最適の営業政策、及びグローバル展開による効率経営の推進、(3)在庫・債権・為替などの経営リスク要因に対する管理強化による高収益体質への転換を図ってまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の連結売上高は54,679百万円、前年同期比6.7%の増加となりました。このうち、国内売上高は36,469百万円(前年同期比11.8%増)、海外売上高は18,210百万円(前年同期比2.3%減)となりました。

利益につきましては、前期後半からの顧客の生産調整の影響により、電子部品に対する在庫引当金が増加したため、売上総利益率は前年同期比0.2%減の15.7%となり、また、アジアにおける事務所新設に伴う販管費増により、営業利益は1,824百万円(前年同期比1.5%減)、経常利益は1,918百万円(前年同期比1.9%減)となりました。当中間連結会計期間は投資有価証券売却益202百万円を特別利益に計上しましたが、投資先に関する投資損失引当金繰入額91百万円と減損処理による投資有価証券評価損10百万円を特別損失に計上しました。この結果、当期中間純利益は1,079百万円(前年同期比5.3%増)となりました。事業の種類別セグメントの業績につきましては、次のとおりです。

〔エレクトロニクス関連事業〕

電子部品分野では、北米の光通信機器市場の回復を背景とした光伝送部品、PLD(Programmable Logic Devices)の販売が伸長し、好調なパソコン・プリンター市場向けマイクロプロセッサ、並びに薄型TV向けAD-DAコンバータの販売も順調に推移いたしました。また、電子・電気機器分野におきましては、半導体パッケージ関連の設備投資増加を背景にプリント基板製造用露光装置の販売が堅調に推移いたしました。この結果、当事業セグメントの売上高は51,034百万円(前年同期比7.1%増)、営業利益は2,620百万円(前年同期比14.1%増)となりました。

〔ケミカル関連事業〕

ケミカル関連事業は、原油高による当社製品の原材料価格や主要顧客の石油・石油化学業界、紙・紙パルプ業界への影響が懸念されましたが、主力の工程添加剤につきましては、前期より注力してきました製品の改良効果が徐々に市場に波及したことにより、堅調に推移いたしました。また、水処理薬品分野におきましても、当社が独自に開発した低環境負荷の冷却水処理剤の販売が伸長いたしました。この結果、当事業セグメントの売上高は3,202百万円(前年同期比6.9%増)、営業利益は395百万円(前年同期比5.0%減)となりました。

〔その他の事業〕

人材派遣業は、景気回復に伴い雇用情勢は改善してきておりますが、派遣労働者の需給バランスの逼迫化、及び同業者との競争激化による派遣スタッフの確保難から、新規顧客の開拓に遅れを生じました。この結果、当事業セグメントの売上高は443百万円(前年同期比27.4%減)、営業損失は7百万円(前年同期は営業利益2百万円)となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

〔日本地域〕

日本地域のエレクトロニクス関連事業におきましては、デジタル機器の在庫調整終了、通信インフラ投資の回復などマクロ市況の改善を背景に、各種半導体デバイスや光コンポーネントなどの電子部品の販売が伸長いたしました。また、電子・電気機器では、国内のICパッケージメーカーの設備投資の活発化により、プリント基板製造装置の販売が好調に推移いたしました。また、同地域のケミカル関連事業につきましては、石油・石油化学、並びに紙・紙パルプ業界の業況安定により、各種工程添加剤の販売が堅調に推移いたしました。この結果、当地域セグメントの売上高は42,152百万円(前年同期比2.9%増)、営業利益は2,681百万円(前年同期比11.1%減)となりました。

〔アジア地域〕

アジア地域につきましては、前中間連結会計期間において好調だったプリント基板製造装置や半導体関連装置などの電子・電気機器の販売は、客先の設備投資サイクルの影響により前年同期を下回りましたが、電子部品では、台湾においてマザーボードメーカー向けコネクタの販売が伸長するなど、各拠点とも前年同期を上回る状況で推移いたしました。この結果、当地域セグメントの売上高は12,527百万円（前年同期比21.6%増）となりましたが、電子部品に対する在庫引当金が増加したことと、大連や蘇州など前期後半に新設した事務所の経費が先行的に発生したことより、営業利益は314百万円（前年同期比37.2%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは101百万円の支出、投資活動によるキャッシュ・フローは192百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは333百万円の収入となったため、現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比し169百万円増加し、当中間連結会計期間末は7,343百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により使用した資金は101百万円となり、前年同期に比べ159百万円収入が減少しました。これは、税金等調整前中間純利益2,023百万円に対し、たな卸資産の増加467百万円、法人税等の支払額1,037百万円があったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は192百万円となり、前年同期に比べ711百万円収入が減少しました。これは、主に投資有価証券の取得による支出337百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は333百万円となり、前年同期に比べ1,152百万円収入が増加しました。これは、短期借入金の返済による支出8,830百万円、配当金の支払439百万円等の支出要因がありましたが、短期借入れによる収入9,853百万円があったこと等によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
エレクトロニクス関連事業	327,481	18.9
ケミカル関連事業	2,512,607	111.8
その他の事業	-	-
合計	2,840,088	71.4

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当中間連結会計期間より子会社において部材の購入方法を一部変更し、加工費のみの計上となっている為、前年同期比が大きく減少しております。

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
エレクトロニクス関連事業	44,617,565	108.8
ケミカル関連事業	463,918	106.5
その他の事業	-	-
合計	45,081,483	108.8

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

(3) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
エレクトロニクス関連事業	52,619,662	92.6	21,611,816	77.7
ケミカル関連事業	3,201,352	106.2	259,427	102.8
その他の事業	442,558	72.6	-	-
合計	56,263,572	93.1	21,871,243	78.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
エレクトロニクス関連事業	51,034,307	107.1
ケミカル関連事業	3,202,122	106.9
その他の事業	442,558	72.6
合計	54,678,987	106.7

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

3【対処すべき課題】

昨今の当社を取り巻く環境は、技術の急速な進化とともに、生産及び販売両面におけるボーダレス化が急激に進んでおります。これらの変化は当社にとって成長を持続しうるプラス要因である一方で、技術の陳腐化、製品の低価格化などを招くマイナス要因の一面も内包しております。

このような状況のもと、当社は平成16年度策定の中期経営計画「New伯東モデル」2年目の課題として、“環境に配慮し、成長を続ける高収益企業群へ”を基本テーマに、次の課題に取り組んでまいります。

(1) 成長性の維持

技術革新の流れをキャッチアップするとともに、海外拠点との連携をさらに強化し、常に製・商品市場並びに販売市場において成長を維持できるポジショニングを確保する。

(2) 高収益の確保

最先端技術商品の発掘、ニッチ市場への注力、単品ビジネスからの脱却などにより高収益体質の企業体を堅持する。

(3) 効率性の追求

海外拠点ネットワークの活用、補完的商材の発掘、マーケティング力の強化などにより効率的な営業戦略を構築するとともに、グループレベルでの資産健全化、及び経営管理力の強化を図り、連結経営管理体制を整備する。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、ケミカル関連事業が行っており、当中間連結会計期間における活動状況は以下のとおりであります。

(1) 方針および目的

当社は、石油・石油化学工業、紙・パルプ工業、自動車工業などの各種産業プロセスにおける生産性向上と省資源、省エネルギー、環境改善を目的とするスペシャリティーケミカルズを提供しております。

産業が高度化・多様化する中で、顧客ニーズにあった製品の開発や適用技術の改善を継続的に行なっております。

(2) 主な研究・技術開発の内容

工業用薬品関係

石油・石油化学工業分野では、原油予熱交の汚れ防止プログラムを某石油会社と共同開発し、成果を共同で発表しました。また、モノマープロセス用重合禁止剤の開発においては、韓国での実績をもとに国内においても現場試験が順調に進み、今後の拡販が期待されます。

紙パルプ工業分野では、付着防止技術の開発・改良に注力し、現場試験で効果が認められましたので、今後の拡販が期待されます。

自動車工業分野では、水性塗料化に対応した塗装ブース処理技術の高度な処理プログラムの改良に着手しました。

新規分野関係

界面活性剤・防腐剤フリーの処方開発、さらにはUVプロテクト処方の開発等に注力しております。

(3) 研究開発費

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は119,933千円（消費税は含まれておりません）であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、設備の新設、除却等について、重要な異動はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	54,000,000
計	54,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成17年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成17年12月26日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	24,137,213	24,137,213	東京証券取引所 （市場第一部）	-
計	24,137,213	24,137,213	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

新株予約権（商法第280条ノ20及び第280条ノ21）

株主総会の特別決議日（平成16年6月28日）		
	中間会計期間末現在 （平成17年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成17年11月30日）
新株予約権の数（個）	3,425 （注）1	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	342,500 （注）2	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり1,540 （注）3	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日～ 平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,540 資本組入額 770	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2. 新株予約権を発行する日（以下「発行日」という）以降、当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとします。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割・併合の比率

また、発行日以降、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整します。

3. 各新株予約権の行使に際して払い込むべき金額は、各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額（以下「行使価額」という）に付与株式数を乗じた金額とします。

行使価額は1,540円とします。

なお、発行日以降、以下の事由が生ずる場合、行使価額は、それぞれ次の算式により調整し、調整により生じる1円未満の端数はこれを切り上げます。

- (1) 当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- (2) 当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行又は自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使、「商法等の一部を改正する等の法律」（平成13年法律第79号）附則第5条第2項の規定に基づく自己株式の譲渡及び「商法等の一部を改正する法律」（平成13年法律第128号）の施行前の商法に基づく新株引受権証券の行使の場合を除く）。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

- (3) 当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものとします。

旧商法に基づく新株引受権付社債（旧商法第341条ノ8）

第4回無担保新株引受権付社債（平成14年3月25日発行）

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株引受権の残高(千円)	494,500	479,800
行使価格(円)	1,666	1,666
資本組入額(円)	833	833

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年4月1日~ 平成17年9月30日	-	24,137,213	-	8,100,252	-	2,532,385

(4)【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	2,698.5	11.18
シゲオ アンド メグミ タカヤマ ファウンデーション (常任代理人 株式会社東京三菱銀行)	9490 VADUZ, FURSTENTUM LIECHTENSTEIN (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	1,813.3	7.51
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11-3	1,621.4	6.72
高山 成雄	東京都渋谷区元代々木町50番2号ハイツ元代々木50番301号	1,412.2	5.85
高山 一郎	2266 STOCKBRIDGE AVE., WOODSIDE CA. 94062, U.S.A.	1,058.9	4.39
高山 健	9133 N.E. 25TH PLACE, BELLEVUE, WA. 98004, U.S.A.	1,058.9	4.39
高山 龍太郎	144 BURNS AVE., ATHERTON CA. 94027 U.S.A.	1,058.8	4.39
財団法人高山国際教育財団	東京都新宿区新宿一丁目113	1,000.0	4.14
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワー2棟	479.5	1.99
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託B口)	東京都中央区晴海一丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワー2棟	384.0	1.59
計	-	12,585.6	52.15

(注) 1. 当社は自己株式2,166.9千株を保有しておりますが、当該自己株式は議決権の行使が制限されているため、上記の大株主から除いております。

2. パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社から平成17年8月1日付で以下の内容で大量保有報告書の変更報告書が提出されており、1,204.9千株を保有している旨の報告をうけておりますが、当社として中間期末時点における実質所有状況の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

大量保有者 パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社他5社
所有株式数 1,204.9千株
発行済株式総数に対する所有株式数の割合 4.99%

3. シュローダー投信投資顧問株式会社から、平成17年7月29日付で以下の内容で大量保有報告書の変更報告書が提出されており、3,552.2千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として中間期末時点における実質所有状況の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

大量保有者 シュローダー投信投資顧問株式会社他1社
所有株式数 3,552.2千株
発行済株式総数に対する所有株式数の割合 14.72%

4. みずほ証券株式会社から、平成16年5月14日付で以下の内容で大量保有報告書の変更報告書が提出されており、1,117.2千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として中間期末時点における実質所有状況の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

大量保有者	みずほ証券株式会社他2社
所有株式数	1,117.2千株
発行済株式総数に対する所有株式数の割合	4.63%

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,166,900 (相互保有株式) 普通株式 3,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,915,600	219,156	-
単元未満株式	普通株式 51,713	-	一单元(100株)未満の株式
発行済株式総数	24,137,213	-	-
総株主の議決権	-	219,156	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,500株(議決権の数35個)含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 伯東株式会社	東京都新宿区新宿一丁目1番13号	2,166,900	-	2,166,900	8.98
(相互保有株式) 株式会社エーエスエー・システムズ	福岡県北九州市戸畑区中原新町3-3	3,000	-	3,000	0.01
計	-	2,169,900	-	2,169,900	8.99

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,596	1,560	1,796	1,728	1,849	1,879
最低(円)	1,415	1,462	1,542	1,636	1,600	1,777

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部によるものであります。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
・流動資産							
1.現金及び預金		7,979,430		7,421,728		7,211,981	
2.受取手形及び売掛 金		25,432,927		32,005,416		31,260,407	
3.有価証券		30,387		624		29,515	
4.たな卸資産		9,231,846		10,586,112		9,994,768	
5.繰延税金資産		801,061		669,599		764,607	
6.その他		3,627,509		2,211,279		2,022,949	
貸倒引当金		156,035		92,370		81,827	
流動資産合計		46,947,125	76.9	52,802,388	78.2	51,202,400	78.0
・固定資産							
1.有形固定資産							
(1)建物及び構築物	1	4,964,077		4,916,847		4,924,337	
減価償却累計額		2,913,687	2,050,390	3,031,806	1,885,041	2,976,944	1,947,393
(2)土地		3,785,361		3,763,361		3,763,361	
(3)その他		4,760,528		4,948,138		4,885,789	
減価償却累計額		3,769,348	991,180	3,792,809	1,155,329	3,781,232	1,104,557
有形固定資産合計		6,826,931	11.2	6,803,731	10.1	6,815,311	10.4
2.無形固定資産		389,430	0.6	372,702	0.5	405,750	0.6
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券		6,154,451		7,111,822		6,850,839	
(2)繰延税金資産		421,921		46,446		35,070	
(3)その他		1,014,945		969,947		1,026,622	
貸倒引当金		477,653		482,275		482,275	
投資損失引当金		213,000		90,690		209,800	
投資その他の資産 合計		6,900,664	11.3	7,555,250	11.2	7,220,456	11.0
固定資産合計		14,117,025	23.1	14,731,683	21.8	14,441,517	22.0
資産合計		61,064,150	100.0	67,534,071	100.0	65,643,917	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
・流動負債							
1.支払手形及び買掛金		16,987,848		17,138,260		16,942,832	
2.短期借入金		2,703,889		6,584,206		5,584,193	
3.未払法人税等		892,292		835,415		1,156,306	
4.繰延税金負債		466		341		495	
5.賞与引当金		630,163		673,120		898,182	
6.製品保証引当金		29,000		31,000		25,500	
7.その他		2,176,454		2,029,450		1,794,017	
流動負債合計		23,420,112	38.3	27,291,792	40.4	26,401,525	40.2
・固定負債							
1.社債		600,000		600,000		600,000	
2.長期借入金		1,020,000		740,000		880,000	
3.繰延税金負債		812,157		1,094,601		914,510	
4.退職給付引当金		65,641		81,076		64,656	
5.役員退職慰労引当金		977,919		965,972		967,703	
6.その他		42,875		49,617		48,523	
固定負債合計		3,518,592	5.8	3,531,266	5.2	3,475,392	5.3
負債合計		26,938,704	44.1	30,823,058	45.6	29,876,917	45.5
(資本の部)							
・資本金		8,100,252	13.3	8,100,252	12.0	8,100,252	12.3
・資本剰余金		7,532,365	12.3	7,531,559	11.2	7,532,364	11.5
・利益剰余金		21,282,988	34.9	23,108,184	34.2	22,509,092	34.3
・その他有価証券評価差額金		1,608,617	2.6	2,244,418	3.3	2,118,539	3.2
・為替換算調整勘定		139,453	0.2	21,022	0.0	233,098	0.3
・自己株式		4,259,323	7.0	4,252,378	6.3	4,260,149	6.5
資本合計		34,125,446	55.9	36,711,013	54.4	35,767,000	54.5
負債及び資本合計		61,064,150	100.0	67,534,071	100.0	65,643,917	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)		当中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
. 売上高		51,258,967	100.0	54,678,987	100.0	108,626,971	100.0			
. 売上原価		43,114,372	84.1	46,074,845	84.3	91,119,724	83.9			
売上総利益		8,144,595	15.9	8,604,142	15.7	17,507,247	16.1			
. 販売費及び一般管理費										
1. アフターサービス費		25,285		24,857		48,199				
2. 製品保証引当金繰入額		16,750		18,250		25,500				
3. 給料手当		1,966,356		2,128,165		4,518,219				
4. 賞与引当金繰入額		538,182		576,248		794,079				
5. 退職給付費用		223,158		240,197		436,216				
6. 役員退職慰労引当金繰入額		14,003		2,740		17,276				
7. その他		3,509,389	6,293,123	12.3	3,790,134	6,780,591	12.4	7,493,624	13,333,113	12.2
営業利益		1,851,472	3.6	1,823,551	3.3	4,174,134	3.9			
. 営業外収益										
1. 受取利息		6,635		13,998		15,267				
2. 受取配当金		43,954		57,553		47,905				
3. 持分法による投資利益		58,939		58,093		65,719				
4. 為替差益		15,330		-		-				
5. その他		23,192	148,050	0.3	27,803	157,447	0.3	88,764	217,655	0.2
. 営業外費用										
1. 支払利息		35,403		43,177		69,860				
2. 為替差損		-		2,457		99,818				
3. 事務所移転費用		-		7,233		-				
4. その他		9,561	44,964	0.1	10,393	63,260	0.1	35,827	205,505	0.2
経常利益		1,954,558	3.8	1,917,738	3.5	4,186,284	3.9			
. 特別利益										
1. 固定資産売却益	1	16,120		13,420		16,401				
2. 投資有価証券売却益		489,255		201,513		812,758				
3. 在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定実現益		-		-		43,043				
4. 販売権解約収入		-	505,375	1.0	-	214,933	0.4	30,162	902,364	0.8

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)			当中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
. 特別損失										
1. 役員退職慰労金		5,577			-			18,325		
2. 固定資産除却損	2	4,130			8,750			18,334		
3. 固定資産売却損	3	4,758			-			37,146		
4. 投資有価証券評価 損		352,032			10,055			352,032		
5. 投資損失引当金繰 入額		13,000			90,690			9,800		
6. 役員退職慰労引当 金繰入額	4	123,447			-			123,447		
7. 会員権評価損		4,727			-			18,763		
8. 貸倒引当金繰入額		330,755	838,426	1.6	-	109,495	0.2	330,755	908,602	0.8
税金等調整前中間 (当期)純利益			1,621,507	3.2		2,023,176	3.7		4,180,046	3.9
法人税、住民税及 び事業税		879,533			743,187			1,799,889		
法人税等調整額		282,131	597,402	1.2	201,447	944,634	1.7	89,720	1,710,169	1.6
中間(当期)純利 益			1,024,105	2.0		1,078,542	2.0		2,469,877	2.3

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)		当中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
・資本剰余金期首残高			7,532,354		7,532,364		7,532,354
・資本剰余金増加高							
1.自己株式処分差益		11	11	-	-	10	10
・資本剰余金減少高							
1.自己株式処分差損		-	-	805	805	-	-
・資本剰余金中間期末 (期末)残高			7,532,365		7,531,559		7,532,364
(利益剰余金の部)							
・利益剰余金期首残高			20,730,298		22,509,092		20,730,298
・利益剰余金増加高							
1.中間(当期)純利益		1,024,105	1,024,105	1,078,542	1,078,542	2,469,877	2,469,877
・利益剰余金減少高							
1.配当金		439,335		439,326		659,002	
2.役員賞与		32,000		40,000		32,000	
3.従業員賞与		80	471,415	124	479,450	81	691,083
・利益剰余金中間期末 (期末)残高			21,282,988		23,108,184		22,509,092

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		1,621,507	2,023,176	4,180,046
減価償却費		252,742	282,794	561,028
退職給付引当金の増減額		2,604	12,872	4,215
役員退職慰労引当金の減少額		1,846	1,731	12,062
投資損失引当金の増減額		13,000	119,110	9,800
受取利息及び受取配当金		50,589	71,551	63,172
支払利息		35,403	43,177	69,860
持分法による投資利益		58,939	58,093	65,719
投資有価証券売却益		489,255	201,513	812,758
投資有価証券評価損		352,032	10,055	352,032
会員権評価損		4,727	-	18,763
未払消費税等の増減額		586	15,923	21,313
売上債権の増減額		1,288,620	454,118	4,605,426
たな卸資産の増加額		1,125,967	467,037	1,916,816
仕入債務の減少額		956,980	19,539	923,003
その他		310,119	85,502	1,825,822
小計		1,192,556	909,803	1,407,133
利息及び配当金の受取額		48,350	68,624	63,114
利息の支払額		33,977	42,106	67,030
法人税等の還付額		6,919	-	11,689
法人税等の支払額		1,155,701	1,037,212	1,834,429
営業活動によるキャッシュ・フロー		58,147	100,891	3,233,789

		前中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
・投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		108,713	195,502	482,320
有形固定資産の売却による収入		46,682	36,558	97,499
無形固定資産の取得による支出		280,090	11,465	349,003
投資有価証券の取得による支出		15,363	336,809	23,544
投資有価証券の売却による収入		888,144	326,778	1,391,441
その他		12,243	12,002	15,132
投資活動によるキャッシュ・フロー		518,417	192,442	618,941
・財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		669,697	9,852,691	7,775,815
短期借入金の返済による支出		410,961	8,830,285	4,205,010
長期借入金の返済による支出		638,700	258,000	1,205,000
自己株式の取得による支出		357	732	854
自己株式の処分による収入		-	8,594	163
配当金の支払額		439,335	439,326	659,002
その他		163	-	81
財務活動によるキャッシュ・フロー		819,493	332,942	1,706,031
・現金及び現金同等物に係る換算差額		24,393	129,245	78,045
・現金及び現金同等物の増減額		218,536	168,854	986,862
・現金及び現金同等物の期首残高		8,160,980	7,174,118	8,160,980
・現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		7,942,444	7,342,972	7,174,118

[次へ](#)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 12社 連結子会社は、伯東A&L株式会社、株式会社ヒューマンリソースインターナショナル、伯東インフォメーション・テクノロジー株式会社、芙蓉化学工業株式会社、Hakuto Enterprises Ltd.、Hakuto Singapore Pte.Ltd.、Hakuto Taiwan Ltd.、Hakuto Europe GmbH、Hakuto(Thailand)Ltd.、Hakuto Engineering (Thailand)Ltd.、順徳農天電器有限公司及び伯東企業(上海)有限公司であります。</p> <p>(2) 非連結子会社株式会社ニューポート、模帝國際通商有限公司及びHakuto California, Inc.は、総資産、売上高、中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 1社 持分法適用非連結子会社は、模帝國際通商有限公司であります。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社の数 2社 持分法適用関連会社は、サンエー技研株式会社及び株式会社エーエスエー・システムズであります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 11社 連結子会社は、伯東A&L株式会社、株式会社ヒューマンリソースインターナショナル、伯東インフォメーション・テクノロジー株式会社、芙蓉化学工業株式会社、Hakuto Enterprises Ltd.、Hakuto Singapore Pte.Ltd.、Hakuto Taiwan Ltd.、Hakuto(Thailand)Ltd.、Hakuto Engineering (Thailand)Ltd.、順徳農天電器有限公司及び伯東企業(上海)有限公司であります。 前連結会計年度において、Hakuto Europe GmbHは清算手続が完了したことにより、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社株式会社ニューポート及びHakuto California, Inc.は、総資産、売上高、中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社の数 2社 同左</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 11社 連結子会社は、伯東A&L株式会社、株式会社ヒューマンリソースインターナショナル、伯東インフォメーション・テクノロジー株式会社、芙蓉化学工業株式会社、Hakuto Enterprises Ltd.、Hakuto Singapore Pte.Ltd.、Hakuto Taiwan Ltd.、Hakuto(Thailand)Ltd.、Hakuto Engineering (Thailand)Ltd.、順徳農天電器有限公司及び伯東企業(上海)有限公司であります。 なお、Hakuto Europe GmbHは清算手続が完了したことにより、連結の範囲から除外しておりますが、清算終了までの損益計算書を連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社株式会社ニューポート及びHakuto California, Inc.は、総資産、売上高、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社の数 2社 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)</p>	<p>当中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)</p>	<p>前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)</p>
<p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社 株式会社ニューポート及び Hakuto California, Inc. は、中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、Hakuto Enterprises Ltd.、Hakuto Singapore Pte.Ltd.、Hakuto Taiwan Ltd.、Hakuto Europe GmbH、Hakuto(Thailand)Ltd.、Hakuto Engineering (Thailand) Ltd.、順徳農天電器有限公司及び伯東企業(上海)有限公司の中間決算日は6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社 株式会社ニューポート及び Hakuto California, Inc. は、中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。 前連結会計年度において、模帝國際通商有限公司は清算手続が完了したことにより、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、Hakuto Enterprises Ltd.、Hakuto Singapore Pte.Ltd.、Hakuto Taiwan Ltd.、Hakuto (Thailand)Ltd.、Hakuto Engineering (Thailand) Ltd.、順徳農天電器有限公司及び伯東企業(上海)有限公司の中間決算日は6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社 株式会社ニューポート及び Hakuto California, Inc. は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。 なお、模帝國際通商有限公司は当連結会計年度において清算手続が完了したことにより、持分法の適用範囲から除外しておりますが、清算終了までの損益を取り込んでおります。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、Hakuto Enterprises Ltd.、Hakuto Singapore Pte.Ltd.、Hakuto Taiwan Ltd.、Hakuto (Thailand)Ltd.、Hakuto Engineering (Thailand) Ltd.、順徳農天電器有限公司及び伯東企業(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

前中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産 商品、製品、原材料及び仕掛品は、主として移動平均法に基づく原価法、貯蔵品は、主として先入先出法に基づく原価法を採用しております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却の方法は、定率法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社において平成10年4月1日以後に取得した建物（その附属設備を除く）については定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、在外連結子会社については、個別見積により耐用年数を決定し、主として建物については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。</p> <p>無形固定資産 (イ) 市場販売目的のソフトウェア 見込販売期間（3年以内）における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法を採用しております。</p> <p>(ロ) 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ハ) その他の無形固定資産 定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 (イ) 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>(ロ) 自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>(ハ) その他の無形固定資産 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 (イ) 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>(ロ) 自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>(ハ) その他の無形固定資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>投資損失引当金 特定のプロジェクトのために投資した会社等の株式等に対する投資損失に備えるため、当該会社等の財政状態を勘案して必要額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社の従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>製品保証引当金 販売済商品及び製品に係る一定期間内の無償サービスに要する費用の発生に備えるため、実績率を基にした会社所定の基準により計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>投資損失引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>投資損失引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)</p>	<p>当中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)</p>	<p>前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)</p>
<p>退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております(当社は、当中間連結会計期間末の年金資産が退職給付債務を超えるため、投資その他の資産の「その他」に前払年金費用を51千円計上しております)。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理する方法によることとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社の一部の役員の退職慰労金の支払に備えるため、主として役員の退職慰労金に関する内規に基づく中間期末要支払額をもって設定しております。なお、当社は平成16年6月に役員報酬制度を改訂しており、平成16年7月以降対応分については、引当計上を行っておりません。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理する方法によることとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております(当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度末の年金資産が退職給付債務を超えるため、投資その他の資産の「その他」に前払年金費用を4,715千円計上しております)。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理する方法によることとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社の一部の役員の退職慰労金の支払に備えるため、主として役員の退職慰労金に関する内規に基づく期末要支払額をもって設定しております。なお、当社は平成16年6月に役員報酬制度を改訂しており、平成16年7月以降対応分については、引当計上を行っておりません。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)</p>	<p>当中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)</p>	<p>前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)</p>
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によってお ります。なお、振当処理の要 件を満たしている為替予約に ついては、振当処理を行って おります。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約等 ヘッジ対象...外貨建債権債 務及び外貨建 予定取引</p> <p>ヘッジ方針 為替予約等につままして は、為替相場の変動リスクを 回避することを目的として、 当社の「市場リスク管理規 程」及び「外国為替予約締結 マニュアル」に従い、実施し ております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の 外貨建取引に関する重要な条 件が同一であると認められ、 ヘッジ開始時及びその後も継 続して相場変動を完全に相殺 するものと想定することがで きることから、有効性の判定 は省略しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成 のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税 抜方式によっております。</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能 な預金及び容易に換金可能で あり、かつ、価値の変動につ いて僅少なリスクしか負わな い取得日から3ヶ月以内に償 還期限の到来する短期投資 からなっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成 のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のた めの重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲 同左</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「持分法による投資利益」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記することとしました。なお、前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「持分法による投資利益」は 26,830千円であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「自己株式の処分による収入」は、重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記することとしました。なお、前中間連結会計期間において財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「自己株式の処分による収入」は163千円であります。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
<p>当中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、提出会社の当期において予定している利益処分による圧縮積立金の取崩しを前提として当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p style="text-align: center;">同左</p>	

[次へ](#)

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)																		
<p>1. 圧縮記帳 有形固定資産の取得価額から直接控除している国庫補助金等の圧縮記帳額は、建物6,181千円であります。</p> <p>2. 保証債務 当社従業員の金融機関よりの借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証者</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">従業員</td> <td style="text-align: center;">8,173</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">8,173</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 受取手形裏書譲渡高 21,825千円</p>	被保証者	金額(千円)	従業員	8,173	合計	8,173	<p>1. 圧縮記帳 同左</p> <p>2. 保証債務 当社従業員の金融機関よりの借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証者</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">従業員</td> <td style="text-align: center;">8,374</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">8,374</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 受取手形裏書譲渡高 20,704千円</p>	被保証者	金額(千円)	従業員	8,374	合計	8,374	<p>1. 圧縮記帳 同左</p> <p>2. 保証債務 当社従業員の金融機関よりの借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証者</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">従業員</td> <td style="text-align: center;">7,535</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">7,535</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 受取手形裏書譲渡高 18,617千円</p>	被保証者	金額(千円)	従業員	7,535	合計	7,535
被保証者	金額(千円)																			
従業員	8,173																			
合計	8,173																			
被保証者	金額(千円)																			
従業員	8,374																			
合計	8,374																			
被保証者	金額(千円)																			
従業員	7,535																			
合計	7,535																			

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
<p>1. 固定資産売却益は、その他有形固定資産売却益16,120千円であります。</p> <p>2. 固定資産除却損は、建物及び構築物除却損279千円、その他有形固定資産除却損3,851千円であります。</p> <p>3. 固定資産売却損の主なものは、無形固定資産(電話加入権)売却損4,733千円であります。</p> <p>4. 役員退職慰労引当金繰入額は、当期の内規改訂に伴う過年度相当額であります。</p>	<p>1. 固定資産売却益は、その他有形固定資産売却益13,420千円であります。</p> <p>2. 固定資産除却損は、建物及び構築物除却損1,684千円、その他有形固定資産除却損7,066千円であります。</p> <p>3.</p> <p>4.</p>	<p>1. 固定資産売却益は、その他有形固定資産売却益16,401千円であります。</p> <p>2. 固定資産除却損の主なものは、建物及び構築物除却損1,845千円、その他有形固定資産除却損15,830千円であります。</p> <p>3. 固定資産売却損は、土地売却損16,250千円、建物及び構築物売却損8,559千円、その他有形固定資産売却損7,604千円、無形固定資産売却損(電話加入権)売却損4,733千円であります。</p> <p>4. 役員退職慰労引当金繰入額は、当期の内規改訂に伴う過年度相当額であります。</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)																														
現金及び現金同等物と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係																														
<table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>7,979,430千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>30,387千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,009,817千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>67,373千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>7,942,444千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,979,430千円	有価証券勘定	30,387千円	計	8,009,817千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	67,373千円	現金及び現金同等物	7,942,444千円	<table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>7,421,728千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>624千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,422,352千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>79,380千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>7,342,972千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,421,728千円	有価証券勘定	624千円	計	7,422,352千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	79,380千円	現金及び現金同等物	7,342,972千円	<table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>7,211,981千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>29,515千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,241,496千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>67,378千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>7,174,118千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,211,981千円	有価証券勘定	29,515千円	計	7,241,496千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	67,378千円	現金及び現金同等物	7,174,118千円
現金及び預金勘定	7,979,430千円																															
有価証券勘定	30,387千円																															
計	8,009,817千円																															
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	67,373千円																															
現金及び現金同等物	7,942,444千円																															
現金及び預金勘定	7,421,728千円																															
有価証券勘定	624千円																															
計	7,422,352千円																															
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	79,380千円																															
現金及び現金同等物	7,342,972千円																															
現金及び預金勘定	7,211,981千円																															
有価証券勘定	29,515千円																															
計	7,241,496千円																															
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	67,378千円																															
現金及び現金同等物	7,174,118千円																															

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)																																																																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>503,699</td> <td>267,084</td> <td>-</td> <td>236,615</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>100,884</td> <td>64,616</td> <td>-</td> <td>36,268</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>604,583</td> <td>331,700</td> <td>-</td> <td>272,883</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>105,134千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>167,749千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>272,883千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 - 千円</p> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>67,571千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>- 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>67,571千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>- 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>130,817千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>89,269千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>220,086千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」	503,699	267,084	-	236,615	無形固定資産	100,884	64,616	-	36,268	合計	604,583	331,700	-	272,883	1年内	105,134千円	1年超	167,749千円	合計	272,883千円	支払リース料	67,571千円	リース資産減損勘定の取崩額	- 千円	減価償却費相当額	67,571千円	減損損失	- 千円	1年内	130,817千円	1年超	89,269千円	合計	220,086千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>360,806</td> <td>169,054</td> <td>191,752</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>118,374</td> <td>58,344</td> <td>60,030</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>479,180</td> <td>227,398</td> <td>251,782</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>99,088千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>152,694千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>251,782千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>58,420千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>58,420千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>123,332千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>48,839千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>172,171千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」	360,806	169,054	191,752	無形固定資産	118,374	58,344	60,030	合計	479,180	227,398	251,782	1年内	99,088千円	1年超	152,694千円	合計	251,782千円	支払リース料	58,420千円	減価償却費相当額	58,420千円	1年内	123,332千円	1年超	48,839千円	合計	172,171千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>441,561</td> <td>203,516</td> <td>-</td> <td>238,045</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>99,732</td> <td>70,351</td> <td>-</td> <td>29,381</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>541,293</td> <td>273,867</td> <td>-</td> <td>267,426</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>101,489千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>165,937千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>267,426千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 - 千円</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>127,389千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>- 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>127,389千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>- 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>155,456千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>51,962千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>207,418千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」	441,561	203,516	-	238,045	無形固定資産	99,732	70,351	-	29,381	合計	541,293	273,867	-	267,426	1年内	101,489千円	1年超	165,937千円	合計	267,426千円	支払リース料	127,389千円	リース資産減損勘定の取崩額	- 千円	減価償却費相当額	127,389千円	減損損失	- 千円	1年内	155,456千円	1年超	51,962千円	合計	207,418千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																														
有形固定資産「その他」	503,699	267,084	-	236,615																																																																																																														
無形固定資産	100,884	64,616	-	36,268																																																																																																														
合計	604,583	331,700	-	272,883																																																																																																														
1年内	105,134千円																																																																																																																	
1年超	167,749千円																																																																																																																	
合計	272,883千円																																																																																																																	
支払リース料	67,571千円																																																																																																																	
リース資産減損勘定の取崩額	- 千円																																																																																																																	
減価償却費相当額	67,571千円																																																																																																																	
減損損失	- 千円																																																																																																																	
1年内	130,817千円																																																																																																																	
1年超	89,269千円																																																																																																																	
合計	220,086千円																																																																																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																															
有形固定資産「その他」	360,806	169,054	191,752																																																																																																															
無形固定資産	118,374	58,344	60,030																																																																																																															
合計	479,180	227,398	251,782																																																																																																															
1年内	99,088千円																																																																																																																	
1年超	152,694千円																																																																																																																	
合計	251,782千円																																																																																																																	
支払リース料	58,420千円																																																																																																																	
減価償却費相当額	58,420千円																																																																																																																	
1年内	123,332千円																																																																																																																	
1年超	48,839千円																																																																																																																	
合計	172,171千円																																																																																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																														
有形固定資産「その他」	441,561	203,516	-	238,045																																																																																																														
無形固定資産	99,732	70,351	-	29,381																																																																																																														
合計	541,293	273,867	-	267,426																																																																																																														
1年内	101,489千円																																																																																																																	
1年超	165,937千円																																																																																																																	
合計	267,426千円																																																																																																																	
支払リース料	127,389千円																																																																																																																	
リース資産減損勘定の取崩額	- 千円																																																																																																																	
減価償却費相当額	127,389千円																																																																																																																	
減損損失	- 千円																																																																																																																	
1年内	155,456千円																																																																																																																	
1年超	51,962千円																																																																																																																	
合計	207,418千円																																																																																																																	

(有価証券関係)

・前中間連結会計期間

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)		
	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	2,304,573	5,028,145	2,723,572
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	9,943	14,638	4,695
合計	2,314,516	5,042,783	2,728,267

(注) 下落率が30~50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に発行会社の財政状態や経営成績等に基づき回復可能性の検討を行い、回復可能性がないと判断した場合には減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)
	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	76,027
関連会社株式	630,844
(2) その他有価証券	
MMF	30,387
非上場株式(店頭売買株式を除く)	404,797
非公募の内国債券	0

(注) 当中間連結会計期間において352,032千円の減損処理を行っております。

・当中間連結会計期間

1．その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末（平成17年9月30日）		
	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	2,016,373	5,792,952	3,776,579
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	9,943	19,311	9,368
合計	2,026,316	5,812,263	3,785,947

(注) 当中間連結会計期間において、657千円の減損処理を行っております。

なお、下落率が30～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に発行会社の財政状態や経営成績等に基づき回復可能性の検討を行い、回復可能性がないと判断した場合には減損処理を行っております。

2．時価評価されていない有価証券の主な内容

	当中間連結会計期間末（平成17年9月30日）	
	中間連結貸借対照表計上額（千円）	
(1) 子会社株式及び関連会社株式		
子会社株式		76,027
関連会社株式		696,532
(2) その他有価証券		
MMF		624
非上場株式		527,000

(注) 当中間連結会計期間において219,198千円の減損処理を行っております。

・前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度末（平成17年3月31日）		
	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	2,132,962	5,726,199	3,593,237
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	9,943	16,039	6,096
合計	2,142,905	5,742,238	3,599,333

(注) 下落率が30～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に発行会社の財政状態や経営成績等に基づき回復可能性の検討を行い、回復可能性がないと判断した場合には減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	前連結会計年度末（平成17年3月31日）	
	連結貸借対照表計上額（千円）	
(1) 子会社株式及び関連会社株式		
子会社株式		76,027
関連会社株式		640,587
(2) その他有価証券		
MMF		29,515
非上場株式（店頭売買株式を除く）		391,987
非公募の内国債券		0

(注) 当連結会計年度において、352,032千円の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

・前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

通貨関連

区分	取引の種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引 以外の取引	オプション取引 売建 プット	27,648	17,594	25,860	1,788
	買建 コール	27,648	17,594	28,377	729
合計		55,296	35,188	54,237	1,059

(注)1.時価の算定方法

オプション取引...取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2.オプション取引は、ゼロコストオプション取引であり、オプション料の授受はありません。

3.ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

・当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

通貨関連

区分	取引の種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引 以外の取引	オプション取引 売建 プット	17,594	7,540	16,326	1,268
	買建 コール	17,594	7,540	17,847	253
合計		35,188	15,080	34,173	1,015

(注)1.時価の算定方法

オプション取引...取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2.オプション取引は、ゼロコストオプション取引であり、オプション料の授受はありません。

3.ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

・前連結会計年度末(平成17年3月31日)

通貨関連

区分	取引の種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引 以外の取引	オプション取引 売建 プット	22,621	12,567	21,789	832
	買建 コール	22,621	12,567	23,521	900
合計		45,242	25,134	45,310	68

(注)1.時価の算定方法

オプション取引...取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2.オプション取引は、ゼロコストオプション取引であり、オプション料の授受はありません。

3.ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

科目	前中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)					
	エレクトロ ニクス関連 事業 (千円)	ケミカル関 連事業 (千円)	その他の事 業(千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	47,653,543	2,995,937	609,487	51,258,967	-	51,258,967
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	50	-	330,247	330,297	330,297	-
計	47,653,593	2,995,937	939,734	51,589,264	330,297	51,258,967
営業費用	44,602,508	2,580,778	938,114	48,121,400	1,286,095	49,407,495
営業利益	3,051,085	415,159	1,620	3,467,864	1,616,392	1,851,472

科目	当中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)					
	エレクトロ ニクス関連 事業 (千円)	ケミカル関 連事業 (千円)	その他の事 業(千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	51,034,307	3,202,122	442,558	54,678,987	-	54,678,987
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	136	-	325,805	325,941	325,941	-
計	51,034,443	3,202,122	768,363	55,004,928	325,941	54,678,987
営業費用	48,414,301	2,807,554	774,959	51,996,814	858,622	52,855,436
営業利益(又は営業損失())	2,620,142	394,568	6,596	3,008,114	1,184,563	1,823,551

科目	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)					
	エレクトロ ニクス関連 事業 (千円)	ケミカル関 連事業 (千円)	その他の事 業(千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	101,481,955	6,003,224	1,141,792	108,626,971	-	108,626,971
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,779	-	678,239	685,018	685,018	-
計	101,488,734	6,003,224	1,820,031	109,311,989	685,018	108,626,971
営業費用	95,458,883	5,481,006	1,847,156	102,787,045	1,665,792	104,452,837
営業利益(又は営業損失())	6,029,851	522,218	27,125	6,524,944	2,350,810	4,174,134

(注) 1. 事業区分は売上集計区分によっております。

2. 各事業の主要な商品・製品等

(1) エレクトロニクス関連事業.....電子部品、電子・電気機器

(2) ケミカル関連事業.....工業薬品

(3) その他の事業.....人材派遣業、業務請負業

3. 前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,616,045千円、1,184,632千円及び2,350,546千円であり、その主なものは、当社の本社総務部等管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

科目	前中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)				
	日本 (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	40,954,246	10,304,721	51,258,967	-	51,258,967
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,871,106	237,873	2,108,979	2,108,979	-
計	42,825,352	10,542,594	53,367,946	2,108,979	51,258,967
営業費用	39,810,675	10,041,982	49,852,657	445,162	49,407,495
営業利益	3,014,677	500,612	3,515,289	1,663,817	1,851,472

科目	当中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)				
	日本 (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	42,152,247	12,526,740	54,678,987	-	54,678,987
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,154,832	156,065	3,310,897	3,310,897	-
計	45,307,079	12,682,805	57,989,884	3,310,897	54,678,987
営業費用	42,625,721	12,368,376	54,994,097	2,138,661	52,855,436
営業利益	2,681,358	314,429	2,995,787	1,172,236	1,823,551

科目	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)				
	日本 (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	85,958,062	22,668,909	108,626,971	-	108,626,971
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,908,232	350,541	4,258,773	4,258,773	-
計	89,866,294	23,019,450	112,885,744	4,258,773	108,626,971
営業費用	84,239,751	22,108,440	106,348,191	1,895,354	104,452,837
営業利益	5,626,543	911,010	6,537,553	2,363,419	4,174,134

(注) 1. 地域は、地理的近接度及び事業活動の相互関連性等により区別しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア.....中国、台湾、シンガポール、タイ等

3. 前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,616,045千円、1,184,632千円及び2,350,546千円であり、その主なものは、当社の本社総務部等管理部門に係る費用であります。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）

	アジア	その他	計
海外売上高（千円）	18,391,260	247,856	18,639,116
連結売上高（千円）	-	-	51,258,967
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	35.9	0.5	36.4

当中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）

	アジア	その他	計
海外売上高（千円）	17,577,508	632,040	18,209,548
連結売上高（千円）	-	-	54,678,987
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	32.1	1.2	33.3

前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）

	アジア	その他	計
海外売上高（千円）	37,613,897	435,388	38,049,285
連結売上高（千円）	-	-	108,626,971
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	34.6	0.4	35.0

（注）1．地域は、地理的近接度及び事業活動の相互関連性等により区別しております。

2．各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

（1）アジア……中国、台湾、シンガポール、タイ等

（2）その他……アメリカ、ヨーロッパ等

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
1株当たり純資産額 1,553.57円 1株当たり中間純利益 46.62円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、希薄化効果 を有している潜在株式がないため、 記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,671.01円 1株当たり中間純利益 49.10円 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益 49.05円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、希薄化効果 を有している潜在株式がないため、 記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,626.50円 1株当たり当期純利益 110.62円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、希薄化効果 を有している潜在株式がないため、 記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	1,024,105	1,078,542	2,469,877
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	40,120
(うち利益処分による役員賞与金 (千円))	-	-	(40,000)
(うち利益処分による従業員賞与金 (千円))	-	-	(120)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	1,024,105	1,078,542	2,429,757
期中平均株式数(株)	21,966,001	21,965,937	21,965,823
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	-	22,802	-
(うち自己株式方式によるストック オプション(株))	-	(22,802)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 の算定に含めなかった潜在株式の概要	自己株式方式によるス tockオプション 601,000株 旧商法の規定による新 株引受権付社債の新株 引受権残高 527,100千円 新株引受権付社債の詳 細は、「第4 提出会 社の状況 1(2)新株 予約権等の状況」に記 載のとおり。	旧商法の規定による新 株引受権付社債の新株 引受権残高 494,500千円 新株引受権付社債の詳 細は、「第4 提出会 社の状況 1(2)新株 予約権等の状況」に記 載のとおり。	自己株式方式によるス tockオプション 601,000株 旧商法の規定による新 株引受権付社債の新株 引受権残高 514,400千円 これらの詳細は、「第 4 提出会社の状況 1(2)新株予約権等の 状況及び(7)ストック オプション制度の内 容」に記載のとおり。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
該当事項はありません。	同左	同左

(2)【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		4,960,225		4,182,499		4,481,641	
2 受取手形		3,043,253		2,120,074		2,606,582	
3 売掛金		17,792,675		24,502,979		23,703,678	
4 たな卸資産		6,893,404		8,290,126		7,794,545	
5 その他	3	4,490,640		3,294,168		3,060,575	
貸倒引当金		11,500		8,500		14,000	
流動資産合計		37,168,697	72.2	42,381,346	74.2	41,633,021	74.2
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物	2	1,826,781		1,678,882		1,731,856	
(2) 土地		3,090,684		3,068,684		3,068,684	
(3) その他		888,405		957,634		941,220	
有形固定資産合計		5,805,870		5,705,200		5,741,760	
2 無形固定資産		387,995		366,940		405,174	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		7,501,474		6,335,702		6,130,997	
(2) その他		1,334,908		2,907,755		2,915,572	
貸倒引当金		476,755		482,275		482,275	
投資損失引当金		213,000		90,690		209,800	
投資その他の資産 合計		8,146,627		8,670,492		8,354,494	
固定資産合計		14,340,492	27.8	14,742,632	25.8	14,501,428	25.8
資産合計		51,509,189	100.0	57,123,978	100.0	56,134,449	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	支払手形	5,522,465		4,151,404		5,468,678	
2	買掛金	8,197,041		9,885,455		8,002,863	
3	短期借入金	1,101,800		4,280,000		3,990,000	
4	未払法人税等	721,382		644,626		978,189	
5	賞与引当金	475,000		504,930		690,000	
6	製品保証引当金	29,000		31,000		25,500	
7	新株引受権	35,389		33,132		34,465	
8	その他	1,207,531		1,053,109		1,031,988	
	流動負債合計	17,289,608	33.6	20,583,656	36.0	20,221,683	36.0
固定負債							
1	社債	600,000		600,000		600,000	
2	長期借入金	1,020,000		740,000		880,000	
3	退職給付引当金	-		3,832		-	
4	役員退職慰労引当金	936,300		933,500		936,300	
5	繰延税金負債	-		297,100		188,200	
6	その他	25,774		27,094		26,382	
	固定負債合計	2,582,074	5.0	2,601,526	4.6	2,630,882	4.7
	負債合計	19,871,682	38.6	23,185,182	40.6	22,852,565	40.7
(資本の部)							
	資本金	8,100,252	15.7	8,100,252	14.2	8,100,252	14.4
資本剰余金							
1	資本準備金	2,532,385		2,532,385		2,532,385	
2	その他資本剰余金	4,999,980		4,999,174		4,999,979	
	資本剰余金合計	7,532,365	14.6	7,531,559	13.2	7,532,364	13.4
利益剰余金							
1	任意積立金	16,004,602		16,003,194		16,004,602	
2	中間(当期)未処分利益	2,651,521		4,312,555		3,787,607	
	利益剰余金合計	18,656,123	36.2	20,315,749	35.5	19,792,209	35.3
	その他有価証券評価差額金	1,606,855	3.1	2,241,959	3.9	2,115,643	3.8
	自己株式	4,258,088	8.2	4,250,723	7.4	4,258,584	7.6
	資本合計	31,637,507	61.4	33,938,796	59.4	33,281,884	59.3
	負債資本合計	51,509,189	100.0	57,123,978	100.0	56,134,449	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)		当中間会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)		前事業年度の要約損益計算書 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		39,993,965	100.0	42,702,951	100.0	84,305,296	100.0			
売上原価		33,613,788	84.0	36,102,478	84.5	70,858,021	84.0			
売上総利益		6,380,177	16.0	6,600,473	15.5	13,447,275	16.0			
販売費及び一般管理 費		5,054,531	12.7	5,181,101	12.2	10,319,767	12.3			
営業利益		1,325,646	3.3	1,419,372	3.3	3,127,508	3.7			
営業外収益	1	273,542	0.7	237,004	0.6	525,609	0.6			
営業外費用	2	30,954	0.1	39,729	0.1	92,180	0.1			
経常利益		1,568,234	3.9	1,616,647	3.8	3,560,937	4.2			
特別利益	3	503,878	1.3	220,251	0.5	853,825	1.0			
特別損失	4	805,701	2.0	107,832	0.3	853,399	1.0			
税引前中間(当期) 純利益		1,266,411	3.2	1,729,066	4.0	3,561,363	4.2			
法人税、住民税及 び事業税		703,000		617,000		1,515,000				
法人税等調整額		260,000	443,000	1.1	111,200	728,200	1.7	132,800	1,382,200	1.6
中間(当期)純利益		823,411	2.1	1,000,866	2.3	2,179,163	2.6			
前期繰越利益		1,828,110		3,311,689		1,828,110				
中間配当額		-		-		219,666				
中間(当期)未処 分利益		2,651,521		4,312,555		3,787,607				

[次へ](#)

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの： 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）を採用しております。</p> <p>時価のないもの： 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 時価法を採用しております。</p> <p>(3) たな卸資産 商品、製品、原材料及び仕掛品は、移動平均法に基づく原価法、貯蔵品は、先入先出法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 有形固定資産の減価償却の方法は、定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（その附属設備を除く）については定額法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 見込販売期間（3年以内）における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法を採用しております。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの： 同左</p> <p>時価のないもの： 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの： 決算期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。</p> <p>なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>時価のないもの： 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 同左</p>

<p>前中間会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)</p>	<p>当中間会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)</p>	<p>前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)</p>
<p>自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年) に基づく定額法を採用しております。 その他の無形固定資産 定額法を採用しております。なお、 耐用年数については、法人税法に規定 する方法と同一の基準によっておりま す。</p> <p>(3)長期前払費用 定額法によっております。 なお、償却期間については、法人税法 に規定する方法と同一の基準によってお ります。</p> <p>3.引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 売掛金等の債権の貸倒損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率に基 づき、貸倒懸念債権等特定の債権につい ては個別に回収可能性を勘案し、回収不 能見込額を計上しております。</p> <p>(2)投資損失引当金 特定のプロジェクトのために投資した 会社等の株式等に対する投資損失に備え るため、当該会社等の財政状態を勘案し て必要額を計上しております。</p> <p>(3)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支 給見込額基準により計上しております。</p> <p>(4)製品保証引当金 販売済商品及び製品に係る一定期間内 の無償サービスに要する費用の発生に備 えるため、実績率を基にした会社所定の 基準により計上しております。</p>	<p>自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>その他の無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p> <p>3.引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)投資損失引当金 同左</p> <p>(3)賞与引当金 同左</p> <p>(4)製品保証引当金 同左</p>	<p>自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>その他の無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p> <p>3.引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)投資損失引当金 同左</p> <p>(3)賞与引当金 同左</p> <p>(4)製品保証引当金 同左</p>

前中間会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
<p>(5) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております(当中間会計期間末は年金資産が退職給付債務を超えるため、投資その他の資産の「その他」に前払年金費用を51千円計上しております)。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した金額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員の退職慰労金に関する内規に基づく中間会計期間末支払額をもって設定しております。</p> <p>なお、平成16年6月に役員報酬制度を改訂しており、平成16年7月以降対応分については、引当計上を行っておりません。</p> <p>4. リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 為替予約等 ヘッジ対象 外貨建債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>為替予約等につきましては、為替相場の変動リスクを回避することを目的として、当社の「市場リスク管理規程」及び「外国為替予約締結マニュアル」に従い実施しております。</p>	<p>(5) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した金額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>4. リース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>5. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>同左</p>	<p>(5) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております(当期末は年金資産が退職給付債務を超えるため、投資その他の資産に「前払年金費用」を4,518千円計上しております)。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した金額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理する方法によることとしております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員の退職慰労金に関する内規に基づく期末支払額をもって設定しております。</p> <p>なお、平成16年6月に役員報酬制度を改訂しており、平成16年7月以降対応分については、引当計上を行っておりません。</p> <p>4. リース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>5. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約取引については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>同左</p>

前中間会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の外貨建取引に関する重要な条件が同一であると認められ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定することができることから、有効性の判定は省略しております。</p> <p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p>

追加情報

前中間会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
<p>当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による圧縮積立金の取崩しを前提として当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>同左</p>	

[次へ](#)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)			当中間会計期間末 (平成17年9月30日)			前事業年度末 (平成17年3月31日)		
1.有形固定資産の減価償却累計額 6,084,049千円			1.有形固定資産の減価償却累計額 6,171,111千円			1.有形固定資産の減価償却累計額 6,144,911千円		
2.有形固定資産の取得価額から直接控除している国庫補助金等の圧縮記帳額は、建物6,181千円であります。			2. 同左			2. 同左		
3.仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ金額的重要性が乏しいため、流動資産「その他」に含めて表示しております。			3. 同左			3.		
4.保証債務 当社従業員の金融機関よりの借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。			4.保証債務 当社従業員の金融機関よりの借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。			4.保証債務 当社従業員の金融機関よりの借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。		
被保証者	金額 (千円)	内容	被保証者	金額 (千円)	内容	被保証者	金額 (千円)	内容
従業員	8,173	借入債務	従業員	8,374	借入債務	従業員	7,535	借入債務
合計	8,173		合計	8,374		合計	7,535	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
1. 営業外収益のうち主要なもの	1. 営業外収益のうち主要なもの	1. 営業外収益のうち主要なもの
受取利息 6,115千円	受取利息 5,848千円	受取利息 11,111千円
受取配当金 196,740千円	受取配当金 160,663千円	受取配当金 456,882千円
為替差益 44,990千円	為替差益 47,059千円	
2. 営業外費用のうち主要なもの	2. 営業外費用のうち主要なもの	2. 営業外費用のうち主要なもの
支払利息 17,096千円	支払利息 18,815千円	支払利息 32,894千円
	事務所移転費用 6,363千円	為替差損 24,827千円
3. 特別利益のうち主要なもの	3. 特別利益のうち主要なもの	3. 特別利益のうち主要なもの
固定資産売却益 10,730千円	固定資産売却益 13,238千円	固定資産売却益 10,905千円
(その他有形固定資産売却益であります。)	(その他有形固定資産売却益であります。)	(その他有形固定資産売却益であります。)
投資有価証券売却益 489,254千円	投資有価証券売却益 201,513千円	販売権解約収入 30,162千円
		投資有価証券売却益 812,758千円
4. 特別損失のうち主要なもの	4. 特別損失のうち主要なもの	4. 特別損失のうち主要なもの
投資有価証券評価損 352,032千円	投資有価証券評価損 10,055千円	投資有価証券評価損 352,032千円
貸倒引当金繰入額 330,755千円	投資損失引当金繰入額 90,690千円	貸倒引当金繰入額 330,755千円
役員退職慰労引当金繰入額 100,775千円		役員退職慰労引当金繰入額 100,775千円
(当期の内規改訂に伴う過年度相当額であります。)		(当期の内規改訂に伴う過年度相当額であります。)
投資損失引当金繰入額 13,000千円		
5. 減価償却実施額	5. 減価償却実施額	5. 減価償却実施額
有形固定資産 168,440千円	有形固定資産 181,682千円	有形固定資産 378,502千円
無形固定資産 41,771千円	無形固定資産 47,861千円	無形固定資産 91,917千円

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>467,646</td> <td>241,997</td> <td>-</td> <td>225,649</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>84,234</td> <td>56,089</td> <td>-</td> <td>28,145</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>551,880</td> <td>298,086</td> <td>-</td> <td>253,794</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」	467,646	241,997	-	225,649	無形固定資産	84,234	56,089	-	28,145	合計	551,880	298,086	-	253,794	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>338,348</td> <td>151,047</td> <td>187,301</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>94,818</td> <td>46,373</td> <td>48,445</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>433,166</td> <td>197,420</td> <td>235,746</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」	338,348	151,047	187,301	無形固定資産	94,818	46,373	48,445	合計	433,166	197,420	235,746	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>405,508</td> <td>173,965</td> <td>-</td> <td>231,543</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>83,082</td> <td>60,160</td> <td>-</td> <td>22,922</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>488,590</td> <td>234,125</td> <td>-</td> <td>254,465</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」	405,508	173,965	-	231,543	無形固定資産	83,082	60,160	-	22,922	合計	488,590	234,125	-	254,465
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																						
有形固定資産「その他」	467,646	241,997	-	225,649																																																						
無形固定資産	84,234	56,089	-	28,145																																																						
合計	551,880	298,086	-	253,794																																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																							
有形固定資産「その他」	338,348	151,047	187,301																																																							
無形固定資産	94,818	46,373	48,445																																																							
合計	433,166	197,420	235,746																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
有形固定資産「その他」	405,508	173,965	-	231,543																																																						
無形固定資産	83,082	60,160	-	22,922																																																						
合計	488,590	234,125	-	254,465																																																						
<p>(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>95,752千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>158,042千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>253,794千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 - 千円</p> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>62,178千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>- 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>62,178千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>- 千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>	1年内	95,752千円	1年超	158,042千円	合計	253,794千円	支払リース料	62,178千円	リース資産減損勘定の取崩額	- 千円	減価償却費相当額	62,178千円	減損損失	- 千円	<p>(注) 同左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>91,329千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>144,417千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>235,746千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 支払リース料及び償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>54,588千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>54,588千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年内	91,329千円	1年超	144,417千円	合計	235,746千円	支払リース料	54,588千円	減価償却費相当額	54,588千円	<p>(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>94,250千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>160,215千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>254,465千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 - 千円</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>117,928千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>- 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>117,928千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>- 千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年内	94,250千円	1年超	160,215千円	合計	254,465千円	支払リース料	117,928千円	リース資産減損勘定の取崩額	- 千円	減価償却費相当額	117,928千円	減損損失	- 千円																		
1年内	95,752千円																																																									
1年超	158,042千円																																																									
合計	253,794千円																																																									
支払リース料	62,178千円																																																									
リース資産減損勘定の取崩額	- 千円																																																									
減価償却費相当額	62,178千円																																																									
減損損失	- 千円																																																									
1年内	91,329千円																																																									
1年超	144,417千円																																																									
合計	235,746千円																																																									
支払リース料	54,588千円																																																									
減価償却費相当額	54,588千円																																																									
1年内	94,250千円																																																									
1年超	160,215千円																																																									
合計	254,465千円																																																									
支払リース料	117,928千円																																																									
リース資産減損勘定の取崩額	- 千円																																																									
減価償却費相当額	117,928千円																																																									
減損損失	- 千円																																																									

次へ

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
1株当たり純資産額 1,440.25円 1株当たり中間純利益 37.48円	1株当たり純資産額 1,544.76円 1株当たり中間純利益 45.56円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 45.52円	1株当たり純資産額 1,513.40円 1株当たり当期純利益 97.47円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	823,411	1,000,866	2,179,163
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	38,000
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	-	-	(38,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	823,411	1,000,866	2,141,163
期中平均株式数(株)	21,966,777	21,966,818	21,966,629
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	-	22,802	-
(うち自己株式方式によるストックオプション(株))	-	(22,802)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	自己株式方式によるストックオプション 601,000株 旧商法の規定による新株引受権付社債の新株引受権残高 527,100千円 新株引受権付社債の詳細は、「第4提出会社の状況 1(2)新株予約権等の状況」に記載のとおり。	旧商法の規定による新株引受権付社債の新株引受権残高 494,500千円 新株引受権付社債の詳細は、「第4提出会社の状況 1(2)新株予約権等の状況」に記載のとおり。	自己株式方式によるストックオプション 601,000株 旧商法の規定による新株引受権付社債の新株引受権残高 514,400千円 これらの詳細は、「第4提出会社の状況 1(2)新株予約権等の状況及び(7)ストックオプション制度の内容」に記載のとおり。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
該当事項はありません。	同左	同左

(2) 【その他】

平成17年11月21日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 329,554千円

(ロ) 1株当たりの金額 15円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成17年12月12日

(注) 平成17年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第53期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

平成17年6月28日

関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月24日

伯東株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 桑野 忠雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三浦 洋輔 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伯東株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、伯東株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社（半期報告書提出会社）が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

伯東株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 若林 博史 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三浦 洋輔 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伯東株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、伯東株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社（半期報告書提出会社）が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月24日

伯東株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 桑野 忠雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三浦 洋輔 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伯東株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第53期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、伯東株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社（半期報告書提出会社）が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

伯東株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 若林 博史 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三浦 洋輔 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伯東株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第54期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、伯東株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社（半期報告書提出会社）が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。